

別記

様式第1号（第5条、第11条関係）

ゼロカーボン推進事業実施計画（実績）書

1 担当者情報

郵便番号・所在地	〒
会社名・所属	
代表者名	
担当者名 フリガナ	
電子メール	
電話番号	
FAX番号	

2 補助事業に係る対象設備等

(1) 設備の種類

種類	導入予定設備等	現在の設備の状況
空調設備	<input type="checkbox"/> 電気式 <input type="checkbox"/> ガス式 <input type="checkbox"/> 水冷式 <input type="checkbox"/> その他（ ）	〔種類〕 導入年度： メーカー名： 型式： 〔給湯器を更新する場合〕 <input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 重油 <input type="checkbox"/> その他
給湯器	<input type="checkbox"/> 業務用ヒートポンプ <input type="checkbox"/> 潜熱回収型 <input type="checkbox"/> ヒートポンプ	
冷凍・冷蔵設備	<input type="checkbox"/> 電気冷蔵庫 <input type="checkbox"/> 電気冷凍庫 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
LED照明	<input type="checkbox"/> 調光機能付き <input type="checkbox"/> 調光機能なし	
蓄電池	太陽光発電設備の設置・接続 <input type="checkbox"/> 済み <input type="checkbox"/> 予定（ 年 月）	
電気自動車	<input type="checkbox"/> 電気自動車	
充電設備	<input type="checkbox"/> 普通充電 <input type="checkbox"/> 急速充電	
V2H	<input type="checkbox"/> 充放電対応 <input type="checkbox"/> 放電のみ	

(2) 設備の概要

メーカー名	
型式	
※蓄電池の場合	容量 kWh
見積金額（税抜き）	円
設置場所	<input type="checkbox"/> 登記簿住所に同じ <input type="checkbox"/> その他（ ）

(3) 設備更新等による効果

設備更新による光熱費削減見込み	既存設備比： %程度、 円/年程度
蓄電池導入の効果	電力供給見込み：需要量の %程度 光熱費削減効果： 円/年程度
電気自動車導入による燃料費削減見込み	年間走行距離： k m ガソリン車との比較による燃料費削減見込み： 円/年程度 充電への再エネ由来電力使用の有無：

3 経費の配分

区分	総事業費	補助事業に要する(要した)経費	負担区分			備考
			自己資金	県費補助金	寄付金 その他	
県内事業者省エネ対策推進事業	円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	円	

4 事業完了(予定)年月日

令和 年 月 日

収支予算（決算）書

1 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
自己資金	円	円	円	円	
県費補助金	円	円	円	円	
寄付金その他	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

2 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
県内事業者省 エネ対策推進 事業	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所

〒

氏 名

（法人にあってはその名称及び代表者の氏名）

生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

番 号
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

補助対象事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けたゼロカーボン推進事業補助金について、下記のとおり計画を変更したいので、補助金等の交付に関する規則第10条第2項及び令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第9条の規定により申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

(1) 補助金額等

単位：円

	変更前	変更後
補助金交付申請額		
補助金交付決定額		

(2) 補助事業内容

別紙「実施計画書（別記様式第1号）」及び「収支予算書（別記様式第2号）」のとおり

番 号
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

補助対象事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けたゼロカーボン推進事業業補助金に係る補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、令和5年度ゼロカーボン推進補助金交付要綱第9条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間（廃止の時期）

番 号
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

補助対象事業遅延等報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けたゼロカーボン推進事業補助金に係る補助事業について、予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）ので、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第9条の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費
- 3 事業が予定の期間内に完了しない（事業の遂行が困難となった）事由及び原因
- 4 3の事由に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

(注) 事故の理由を立証する書類を添付すること。

番 号
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で交付額確定を受けたゼロカーボン推進事業補助金
について、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第10条第2項の規定により、下記
のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 円

2 振込口座

金融機関名							
支 店 名							
銀行コード					支店コード		
預金の種類 (選択項目に丸)	普通		・	貯蓄		・	当座
	その他 ()						
口座番号							
口座名義人 (カタカナ)							

※必ず申請者名義の口座にしてください。

※ゆうちょ銀行の振込用口座番号は、通常の口座番号と異なりますので、銀行に確認して間違いのないよう
記入してください。

※通帳の写し（金融機関名、支店名、口座番号及びカナ口座名義人が表示されている面）の添付をお願いします。

担当者	
連絡先	

番 号
令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所
氏 名
(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

令和 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け 第 号により交付決定通知のあったゼロカーボン推進事業補助金について、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額
(令和 年 月 日付け(文書番号)による確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る
消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3-2) | 金 | 円 |

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

補助事業者名及び代表者

財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定を受けたゼロカーボン推進事業補助金に係る補助事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、令和 5 年度ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱第 12 条の規定により承認を申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 取得財産の品目及び取得年月日
- 3 取得価格及び時価
円
- 4 処分の方法
- 5 処分の理由

（注） 処分の方法の欄には、仕様、譲渡、交換、貸付け、廃棄等の別を記載すること。